

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しており、会計規程を改正し特別会計区分より事業別会計区分に変更している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価基準を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価基準を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

試験事業引当金…災害等の不慮の事態に備え、試験問題作成及び試験実施に係る経費に相当する金額を計上している。

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

平成27年度中の変更はなし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	604,999,100	114,984,000	140,306,500	579,676,600
普通預金	900	25,306,500	△ 16,000	25,323,400
小 計	605,000,000	140,290,500	140,290,500	605,000,000
特定資産				
試験事業引当資産	28,000,000	0	0	28,000,000
試験免許事業基金	43,000,000	30,000,000	30,000,000	43,000,000
退職給付引当資産	10,438,500	2,849,100	3,684,700	9,602,900
小 計	81,438,500	32,849,100	33,684,700	80,602,900
合 計	686,438,500	173,139,600	173,975,200	685,602,900

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	579,676,600	(394,850,000)	(184,826,600)	-
普通預金	25,323,400	-	(25,323,400)	-
小 計	605,000,000	(394,850,000)	(210,150,000)	
特定資産				
試験事業引当資産	28,000,000	-	0	(28,000,000)
試験免許事業基金	43,000,000	-	(43,000,000)	-
退職給付引当資産	9,602,900	-	0	(9,602,900)
小 計	80,602,900	0	(43,000,000)	(37,602,900)
合 計	685,602,900	(394,850,000)	(253,150,000)	(37,602,900)

### 6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,458,115	2,399,913	58,202
合 計	2,458,115	2,399,913	58,202

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
横浜市公募公債	10,000,000	9,966,000	△ 34,000
大阪府公募公債	44,998,800	45,183,390	184,590
農林債	19,997,000	20,126,000	129,000
オリックス社債	110,105,300	110,486,000	380,700
大和証券社債	20,308,400	20,328,000	19,600
東武鉄道社債	10,000,000	10,015,000	15,000
近畿グループ社債	50,000,000	50,297,080	297,080
クレディセゾン社債	10,000,000	10,011,820	11,820
東京電力社債	78,484,400	82,725,600	4,241,200
北海道電力社債	10,000,000	10,021,000	21,000
財形住宅債券	10,000,000	10,024,300	24,300
丸紅社債	9,984,000	10,033,000	49,000
三菱商事社債	20,000,000	20,068,000	68,000
日本生命社債	20,000,000	20,054,000	54,000
ソニー社債	50,521,500	50,652,360	130,860
ソフトバンク社債	80,230,200	79,999,880	△ 230,320
東芝社債	5,047,000	4,928,000	△ 119,000
岡村製作所社債	20,000,000	20,085,420	85,420
合 計	579,676,600	585,004,850	5,328,250

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受託収益						
厚生労働省受託研修事業(救急医療業務実地修練等事業)	厚生労働省 医政局長	0	13,316,000	13,316,000	0	—
厚生労働省受託事業(病院前医療体制充実強化事業)	厚生労働省 医政局長	0	6,101,919	6,101,919	0	未収金
助成金						
民間助成金事業(AED普及啓発事業)	一般社団法人 日本救急医学会	1,317,556	2,500,000	3,817,556	0	—
合計		1,317,556	21,917,919	23,235,475	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 AED普及啓発事業 事業費	3,817,556

13. 関連当事者への取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 9,602,900
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	△ 9,602,900

## 附属明細書

### 1.基本財産及び特定資産の明細

区分	資金の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	604,999,100	114,984,000	140,306,500	579,676,600
	普通預金	900	25,306,500	△ 16,000	25,323,400
	基本財産計	605,000,000	140,290,500	140,290,500	605,000,000
特定資産	試験事業引当資産	28,000,000	0	0	28,000,000
	試験免許事業基金	43,000,000	30,000,000	30,000,000	43,000,000
	退職給付引当資産	10,438,500	2,849,100	3,684,700	9,602,900
	特定資産計	81,438,500	32,849,100	33,684,700	80,602,900

### 2.引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
試験事業引当金	28,000,000	0	0	0	28,000,000
退職給付引当金	10,438,500	2,849,100	3,684,700	0	9,602,900